

# 貸借対照表

2023年 2月 28日

(当期会計期間末)

三陽工業株式会社

印刷日付: 2023年 5月 25日

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,309,498,961】	【流動負債】	【 2,212,755,749】
現金	529,399	買掛金	7,001,394
当座預金	547,156,692	短期借入金	650,000,000
普通預金	644,918,611	一年長期借入金	404,150,000
受取手形	7,513,170	リース債	5,046,360
電子記録債権	92,676,897	未払金	721,298,492
売掛金	774,262,686	未払費用	23,679,076
原材料	5,883,265	未払法人税等	88,000,000
仕掛品	2,989,331	未払消費税	154,494,300
貯蔵品	2,268,959	未払事業所税	7,035,200
前払費用	321,374	預り金	30,091,302
前払利息	83,381,790	前受収益	252,936
短期貸付金	332,202	仮受金	317,257
未収入金	28,298,000	賞与引当金	121,389,432
立替金	109,319,626	【固定負債】	【 644,773,320】
預け金	5,361,731	長期借入金	637,413,000
保険積立金	1,241,518	リース債	7,360,320
【固定資産】	【 1,958,290,336】	負債合計	2,857,529,069
(有形固定資産)	( 1,201,758,957 )		
建物	215,411,932		
建物附属設備	53,003,614		
構築物	11,437,659		
機械及び装置	11,333,524		
車両運搬具	1,044,026		
工具、器具及び備品	9,285,508		
リース資産	11,278,800		
土地	888,963,894		
(無形固定資産)	( 18,708,596 )		
のれん	8,163,324		
ソフトウェア	9,397,486		
電話加入権	1,132,786		
施設利用権	15,000		
(投資その他の資産)	( 737,822,783 )		
投資有価証券	140,186,758		
関係会社株式	206,117,802		
出資金	837,885		
預託金	5,860		
ゴルフ会員権	3,000,000		
長期貸付金	182,869,000		
長期前払費用	13,745,673		
保険積立金	100,577,052		
繰延税金資産	47,761,047		
敷金差入保証金	42,721,706		
資産合計	4,267,789,297	純資産合計	1,410,260,228
		負債純資産合計	4,267,789,297

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料、貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～31年

構築物 10年～20年

機械及び装置 2年～10年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 人材派遣事業

主に製造系企業への人材の派遣であり、履行義務は、契約期間にわたり労働者を供給することであり、当該履行義務は、派遣人員の派遣期間の稼働実績に応じて充足されるものであり、収益は、当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。

履行義務充足後の通常の支払条件は、概ね1ヶ月以内に決済されており、重要な金融要素はありません。

② 請負・受託

顧客から加工組立等を受託し、当社の指揮命令のもと顧客との契約による成果物の納品または業務の遂行を行っております。顧客に納品した時点または業務の遂行を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当事業年度
人材派遣(人材派遣事業)	6,480,910
請負・受託(ものづくり事業)	908,761
その他	—
顧客との契約から生じる収益	7,389,671
その他の収益	—
外部顧客への売上高	7,389,671

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当事業年度の及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の残高

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	705,534	774,262

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保資産及び担保付債務

###### ① 担保に供している資産

建物	155,368 千円
土地	490,336 千円
計	645,704 千円

###### ② 担保に係る債務

短期借入金	300,000 千円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	675,024 千円
計	975,024 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 351,132 千円

##### (3) 資産除去債務

当社は、事業所、事務所等において不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

##### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	31,785 千円
長期金銭債権	181,078 千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

##### (1) 減損損失に関する注記

当社は当事業年度末において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	長野県上伊那郡箕輪町 (長野工場)	土地	2,555 千円
		建物	5,393 千円
		工具、器具及び備品	239 千円
		機械及び装置	15 千円
		合計	8,204 千円

(注) 上記、事業用資産については、当初予定していた収益を見込めなくなったため、回収可能性を考慮の上、減損損失を認識し特別損失に計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,000,000株	2,000,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 定時株主総会	普通 株式	63,000	31.5	2022年2月28日	2022年5月31日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2023年5月23日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事  
項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	1株当 り配当 額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
2023年5月23日 定時株主総会	普通 株式	104,000	52.0	利益 剰余金	2023年2月28日	2023年5月24日

- (3) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の  
目的となる株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度末 株式数	当事業年度末 新株予約権の数
普通株式	61,000株	1,220個

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金	41,940 千円
未払社会保険料等	6,500 千円
ゴルフ会員権評価損	6,483 千円
一括償却資産	654 千円
未払事業税	9,363 千円
その他	11,393 千円
繰延税金資産小計	76,335 千円
評価性引当額	11,197 千円
繰延税金資産合計	65,137 千円

### 繰延税金負債

特別償却準備金	1,399 千円
前払労働保険料	2,645 千円
その他有価証券評価差額金	13,065 千円
その他	265 千円
繰延税金負債合計	17,376 千円
繰延税金資産の純額	47,761 千円

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。

資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金は、主に関係会社に対する貸付金であり、契約先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余剰資金の範囲内で行うこととし、リスクの高い取引は行わない方針であります。

営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。また未払金は、主に従業員の賃金や社会保険等であります。これらの債務は、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達や設備投資に係る資金調達によるものであります。借入金は、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. 信用リスク

営業債権は、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）

借入金に係る金利変動リスクについては、財務担当部署が金利変動を注視するとともに、借入条件を適時に見直すことで、リスクを軽減しております。また、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	140,186	140,186	-
長期貸付金	182,869	182,869	-
資産計	323,055	323,055	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,041,563	1,041,006	△556
負債計	1,041,563	1,041,006	△556

(注1) 現金及び預金、受取手形、電子記録債権及び売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金については、現金であること、および短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(注2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ

ることから、上記表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	206,117
出資金	837
保証金	42,721

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	1,041,006	—	1,041,006

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく変わっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利による長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類し

ております。

#### 9. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び主要法人株主等

該当事項はございません。

##### (2) 子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱サンテック	直接 100%	役員兼任	資金の貸付	-	短期貸付金	16,992
				資金の回収	16,992	長期貸付金	94,952
				利息の受取	242		
子会社	㈱極東ブレイン	直接 100%	役員兼任	資金の貸付	47,000	短期貸付金	4,692
				資金の回収	1,564	長期貸付金	40,744
				利息の受取	61		
子会社	㈱太田工業所	直接 100%	役員兼任	資金の貸付	55,000	短期貸付金	5,954
				資金の回収	3,664	長期貸付金	45,382
				利息の受取	71		

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

(注2) 上記の金額のうち取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 705円 13銭

(2) 1株当たり当期純利益 173円 44銭

#### 11. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 351,132千円

(2) 当期純損益金額 346,870千円